



与信管理と危ない会社の見分け方

多くの会社が倒産せずに存続し、継続しているのは、経営者とそこに働く従業員の創意・工夫、努力があるからです。また、不測の事態が生じる昨今、業績悪化や存続に陰りをもたらす会社があるのも事実です。

本講座では、経営者・管理職者が与信管理について知り、自社や顧客を守り、結果業績を伸ばす方策をお伝えします。

日時 11月16日(木) 13:00~17:00

受講料 会員 10,290円
一般 15,430円

会場 福岡商工会議所 会議室 ※会場地図は受講票と一緒に送ります。

講師 株式会社ソルネット経営 齊藤 公一 氏

1965年 フランスベッド販売株式会社に入社。使命感販売によりトップセールス、トップマネージャーを経験。
1971年 経営コンサルタント企業、(株)田辺経営(現、(株)タナベ経営)入社。社長賞2回受賞。
7年後、自らの経営理念を実践すべく独立。

現在、特化型コンサルティングを推進すべくJNSグループ代表並びに全能連マスター・マネジメント・コンサルタントとして活動中。2016年で経営コンサルタント歴45年。ナンバーワン主義からオンリーワン主義へ転換を図り、自らオンリーワン経営を構築中。多くの中堅・中小企業を対象とした地域密着型の経営コンサルティング活動を展開している。経営者としての体験・経験を基にした実践型経営協力を実施。経営協力・経営診断・教育・講演活動の実績は2,500社を超える。3つの組織の連携・協力体制を構築することにより今まで以上の幅と厚みを持ち、マネジメント・コンサルタントとして経営管理の思想と理念を実践の場に移しうる能力を涵養し、然るべき対象者(社)の然るべき諸テーマに沿った問題解決を計るべく、社会・企業の繁栄に寄与することを目指す。



講座内容

- 1.開講・オリエンテーション
- 2.危ない会社の見分け方
 - (1)企業のライフスタイル
 - (2)信用調査3つのやり方
- 3.与信管理実践15項目
 - ・注意すべきポイントと現象
- 4.危険兆候を感じた時の諸対応
- 5.「危ない会社チェックリスト」の活用
 - (1)自社・他社の分析
 - (2)自社固有チェックリストの作成
 - (3)会社ぐるみで取り組む
- 6.アンケート記入～閉講



※都合により講座内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

★研修後の成果

- ・与信管理に対する知識・意識が向上する
- ・危ない会社の見分け方を知る事で、自社、顧客を守り、結果、業績を伸ばす方策を知ることができる

◆ お 申 込 方 法 ◆

◆定員
35名 ※定員になり次第締め切ります

◆対象者
管理職・経営者

◆受講料（税込、資料費・昼食費を含む）
福商会員 10,290円
特商・一般 15,430円

◆お申込み・お問い合わせ先

福岡商工会議所 検定・企業研修グループ
〒812-8505 福岡市博多区博多駅前 2-9-28
TEL: 092(441)2189
FAX: 092(414)6206
<http://www.fukunet.or.jp/jinzaisaiyo/training/>
HPからもお申込みできます

※規定人員に満たない場合は中止することも
ございますので、あらかじめご了承下さい。

下部の参加申込書に必要事項をご記入の上
FAXにてお申し込み下さい。
(締切日:平成29年11月9日(木))

申込受付後、FAXまたはメールにて
申込受付完了のご案内と請求書を郵送します。

受講料は、開催日一週間前迄に下記のいずれかの
銀行にお振込下さい。(振込手数料はご負担下さい。)

福岡銀行 博多駅前支店(普) 2330584
西日本シティ銀行本店営業部(普) 3253689
【名義】福岡商工会議所 企業研修センター
※西日本シティ銀行の支店名・口座番号が変更
になりました。お振込の際は、ご注意ください。

ご入金確認後、開催日一週間前程度に
『受講票(会場案内)』をお送りします。

※開講日一週間前からのキャンセルについては、
受講料はご返却いたしかねますのでご了承下さい。

FAXの場合はそのまま切らずにお送り下さい FAX:092(414)6206

11/16『与信管理と危ない会社の見分け方』参加申込書

会社名				会員(No.)・非会員	
所在地	〒			業種	
TEL				社員数 人	
FAX				資本金 万円	
連絡担当者	氏名			部署・役職	
	e-mail			請求書 要・不要	
受講者氏名(フリガナ)	年齢	部署・役職	受講者氏名(フリガナ)	年齢	部署・役職

受講料 _____円 (___名分) を _____月 _____日に 福岡・西日本シティ 銀行に振り込みます。
※ご記入いただいた情報は、商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、セミナー参加者
の実態調査・分析のために利用することがあります。

※この講座を何で知りましたか。

会議所ニュース DM(案内チラシ) 福岡商工会議所ホームページ その他 ()